

第8回 認証産業活用の在り方検討会 国内外における活動実績および今後の展開について

JQAの海外拠点およびフランチャイズ企業

JQAの海外拠点



✓ JQA EURO Office (駐在員事務所)

事業内容

1. 欧州進出支援 (CEマーキング等の認証取得)
2. 日欧企業の市場参入支援 (規制対応・認証取得)

TÜVNORD



✓ JQA ASIA (Thailand) CO.,LTD.

事業内容

1. ISO審査登録サービス
2. マネジメントシステムに関するセミナー及び関連書籍の出版



✓ JQA Calibration Vietnam Co., Ltd.

事業内容

1. 計測器の校正
2. 計測・校正に関するセミナー



✓ VQA CERTIFICATION CO., LTD.

事業内容

1. ISO審査登録サービス
2. ISO マネジメントシステムに関するセミナー



✓ PT. JQA SERTIFIKASI INDONESIA

事業内容

1. ISO審査登録サービス
2. ISO マネジメントシステムに関するセミナー



海外認証機関との提携を通じた国際対応

JQAは、海外の適合性評価機関（58機関）との提携を通じた海外対応サービスを提供しています。また、国際的な適合性評価のネットワークに加盟しています。

✓ JQAと提携している海外の適合性評価機関（58機関）

北米	欧州	欧州	アジア
<ul style="list-style-type: none"> [アメリカ] ◆ UL ◆ MET ◆ NSF ◆ EAGLE Certification Group [カナダ] ◆ CSA 	<ul style="list-style-type: none"> [アイルランド] ◆ NSAI [イギリス] ◆ INTERTEK (ASTA BEAB) [イタリア] ◆ CISQ ◆ IMQ [オーストリア] ◆ Quality Austria [キプロス] ◆ CCC [ギリシャ] ◆ MIRTEC S.A. [クロアチア] ◆ Cro Cert [イスス] ◆ SQS [スウェーデン] ◆ SEMKO [スペイン] ◆ AENOR [スロヴェニア] ◆ SIQ [セルビア] ◆ YUQS [チェコ] ◆ CQS [ドイツ] ◆ DQS ◆ TÜV NORD ◆ VDE 	<ul style="list-style-type: none"> [トルコ] ◆ TSE [ノルウェー] ◆ NEMKO [ハンガリー] ◆ MSZT [フランス] ◆ AFNOR Certification [ポーランド] ◆ PCBC [ボスニア・ヘルツェゴビナ] ◆ ICS [ポルトガル] ◆ APCER [ルーマニア] ◆ SRAC 	<ul style="list-style-type: none"> [中国] ◆ CQC ◆ CQM ◆ CNCA ◆ AUDIX ◆ Certech ◆ SRTC [中国] (香港) ◆ HKQAA [ベトナム] ◆ VQA Certification Co., Ltd. ◆ QUATEST3 ◆ JQA Calibration Vietnam Co., Ltd. [マレーシア] ◆ SIRIM QAS [インドネシア] ◆ JQA SERTIFIKASI INDONESIA [韓国] ◆ KFQ ◆ KTL [台湾] ◆ BSMI ◆ ETC ◆ AUDIX
中南米	中東	アジア	
<ul style="list-style-type: none"> [アルゼンチン] ◆ IRAM [ウルグアイ] ◆ LSQA [コスタリカ] ◆ INTECO [コロンビア] ◆ ICONTEC [ブラジル] ◆ FCAV [ペネズエラ] ◆ FONDONORMA [メキシコ] ◆ NYCE 	<ul style="list-style-type: none"> [イスラエル] ◆ SII 	<ul style="list-style-type: none"> [シンガポール] ◆ TÜV SÜD PSB [タイ] ◆ JQA ASIA (Thailand) Co., Ltd. ◆ TÜV SÜD (THAILAND) LIMITED 	
<ul style="list-style-type: none"> ◆ マネジメントシステム認証・評価 ◆ 電気製品・医療機器・車載機器の認証・試験 ◆ 計測器の校正 			

✓ 国際的な適合性評価のネットワークに加盟



概要

世界各国を代表する認証機関が加盟する、国際的な認証機関ネットワーク。**34の認証機関が加盟**し、相互協力や相互承認、プロセスの共通化、情報共有などの役割。



概要

日本・中国・韓国・台湾・シンガポール・ベトナム・タイの**7つの試験・認証機関**から構成されたネットワーク。試験・認証機関の相互理解・友好の推進、技術能力向上、国際的会議への意見反映などを目的として、発足。

欧洲バッテリー規制に関する認証の国内対応

欧洲バッテリー規則の施行に向けて、JQAではTÜV NORDと協業し、国内で評価を完結するスキームを構築中。また最新動向の発信等にも努めている。

バッテリー規則に関する認証の提供スキーム



バッテリー規則の最新動向に関するセミナー開催

- ✓ **開催概要**
 - 日時：5月26日（月）13:00～17:00
 - 会場：日本自動車会館 + オンライン
 - 対象：JAMA、JAPIA、BASC、JEITA会員企業
 - ✓ **登壇者**
 - 経済産業省様、TÜV NORD様、JQA

参加者数

555名

参加社数

154社

バッテリー規則に向けた対応（要員育成）

- # ✓ 概要

TÜV NORDのバッテリー規則に係る要員 資格の取得に向けたトレーニングを実施中

技術支援・評価をJQA（国内）で 完結できることを目指します

TÜV NORD連携の対応範囲とこれまでの実績

JQAは、欧州認証機関のTÜV NORDと2017年から戦略的パートナーシップ協定を締結。本協定に基づき、お客様の欧州対応のサポートいたします。

✓ 本協定で対象としている協業範囲

- 機能安全、機械、生活支援／産業用ロボット
- サイバーセキュリティ、IoT、AI
- 自動車、医療機器
- 検査、材料試験
- マネジメントシステム認証
- 教育訓練
- サステナビリティ、再生可能エネルギー

✓ これまでの実績

➤ サイバーセキュリティ認証



富士電機
IEC 62443s の認証

➤ 機械・ロボットの欧州認証・技術支援



Honda 歩行アシスト



川崎重工業 建機・重機向け
リモートコントロールユニット

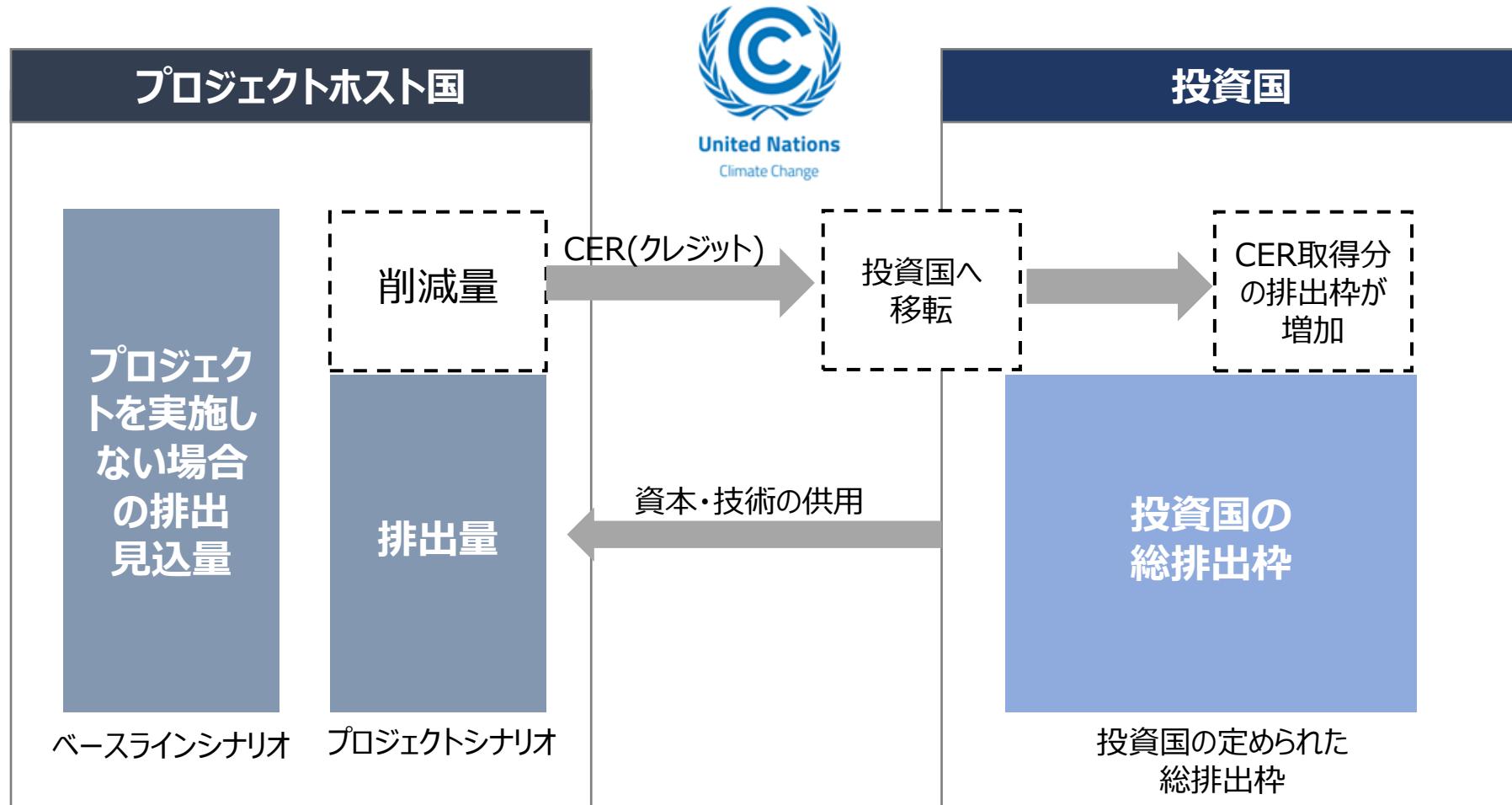
➤ 共同セミナー



JQA x TÜV NORD 共同セミナー
「欧州バッテリー規則の概要と最
新動向について」

パリ協定6.4条メカニズム（PACM）

JQAは国連が主導するCDM[※]において、世界初の指定運営機関として認定を取得。後継制度であるPACMにおいても、日本唯一の指定運営機関として認定を取得しており、日本企業の国際的なプロジェクトに伴うクレジット制度の支援を提供しています。

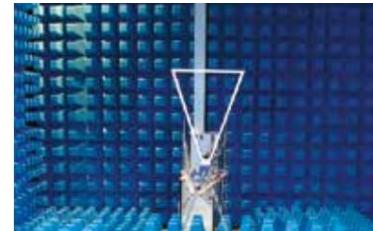


JQAが対応可能なCBスキーム範囲および拡大

JQAは以下のカテゴリーにおいて、CB証明書を発行することができます。

E3**1**

エネルギー効率性

**EMC****123**

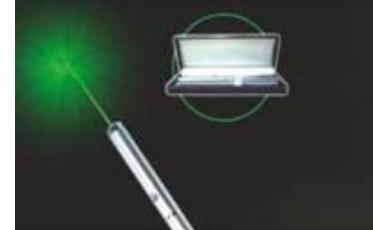
電磁両立性

**MED****49**

医療用電気機器

CYBR**7**

サイバーセキュリティ

**MISC****6**

その他

**MEAS****27**

計測機器

TRON**9**電子機器
エンターテインメント**ITAV****5**情報技術・
音響映像機器**HOUS****289**家庭用及び
類似機器**OFF****12**IT・
オフィス機器**LITE****27**

照明機器

**SAFE****9**安全変圧器
および関連製品

注1) 記載されている数字はJQAが対応できる規格数を表示

JQAのCBスキーム認定範囲の拡大：サイバーセキュリティ

欧州サイバーレジリエンス法に用いる整合規格の検討をCEN/CENELEC, ETSIで開始。

JQAは、2025年4月からサイバーセキュリティに係るCB証明への適応範囲を拡大しました。

✓ サイバーレジリエンス法（2027年発効予定）

概要	義務化対象
<p>ネットワーク接続されるすべてのデジタル製品にサイバーセキュリティ要件を義務付け、製造者に設計から保守までの安全対策を求める法律</p>	<ul style="list-style-type: none">デジタルコンポーネントを含む製品やソフトウェアを市場に投入する際のルール製品の企画、設計、開発、保守を管理するサイバーセキュリティ要件の枠組みの導入と、バリューチェーンの各段階における義務製品のライフサイクル全体に対する注意義務

✓ 採用が検討されている規格について（一部）

欧州委員会

M/606指令

サイバーレジリエンス法を含む各種改正に伴う、欧州標準化機関に対する標準化要請

国際標準化機関

CENELEC（欧州電気標準化委員会）

CEN（欧州標準化委員会）

ETSI（欧州電気標準化協会）

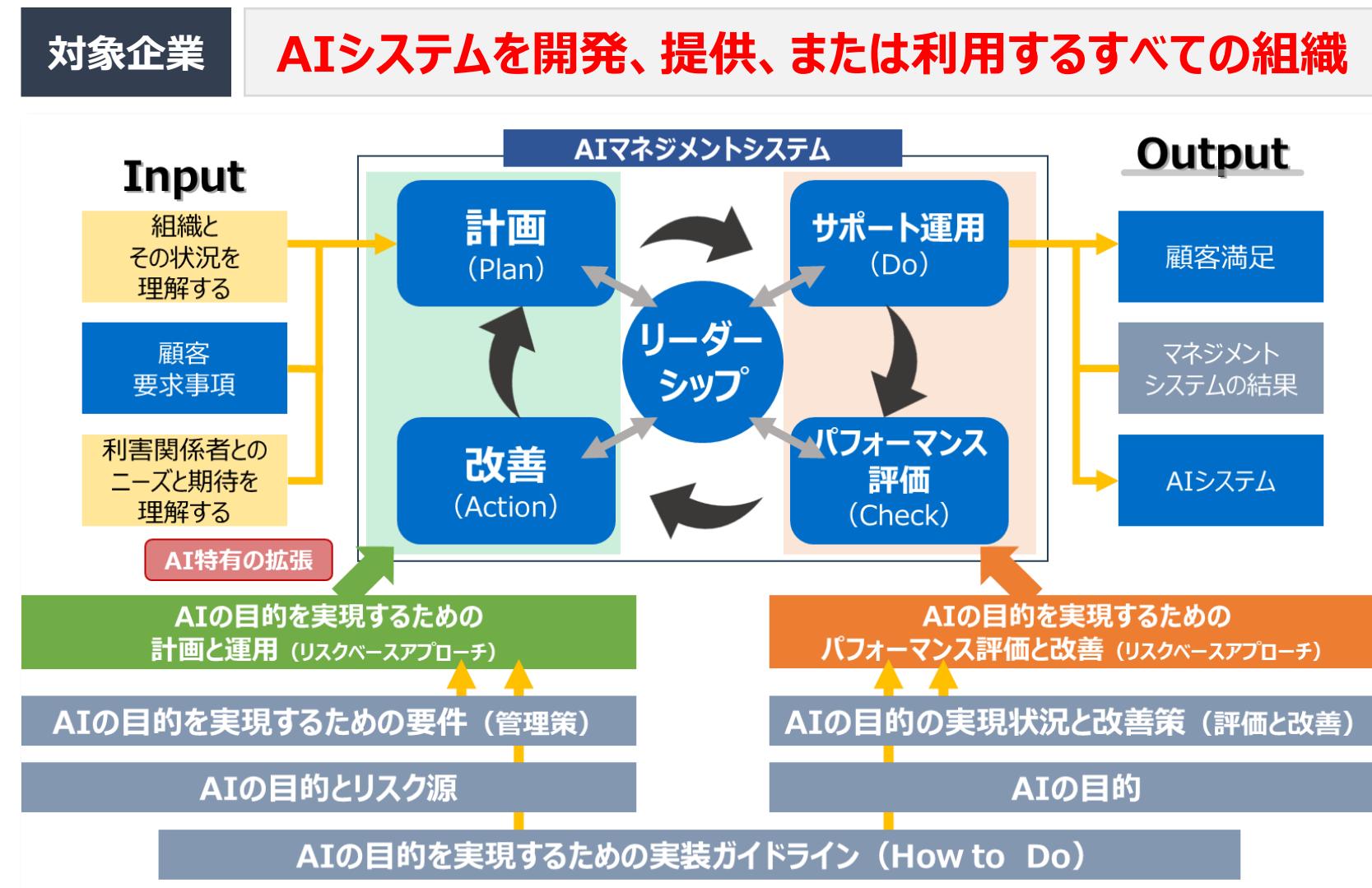
TC65X WG3

EN IEC 62443シリーズを、サイバーレジリエンス法の基本的な要件を満たす整合規格への適応を主導

JQAは、当該規格のIECEE CBスキームにおける日本国内で認証機能と試験所機能の双方を有する唯一の機関

ISO/IEC 42001認証の提供に向けた取り組み

JQAでは、AIに係るマネジメントシステム認証の提供に向けて、現在体制を整備中。この認証に限らず、お客様のニーズに応じて、新たな認証への拡大も検討していく。

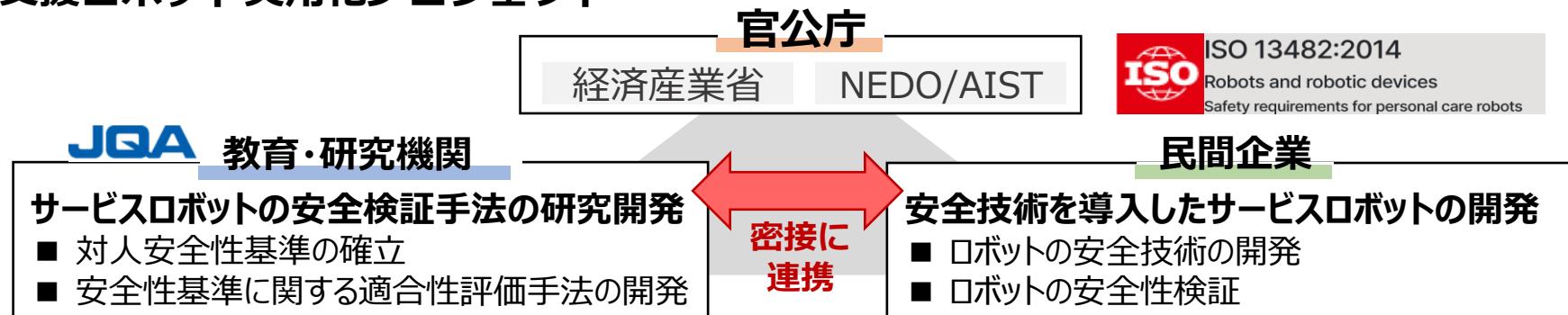


2. 新しい認証制度への貢献（経済安全保障の観点から）

新たな認証制度への貢献①：生活支援ロボット

日本の産官学連携で新たな国際標準（ISO 13482）開発と共に認証制度による安全性の可視化を実現。同規格に整合するJIS B 8445※のJISマーク制度化に努めている。

✓生活支援ロボット実用化プロジェクト



制度設計への貢献

JQAは特に認証の領域で貢献

技術開発



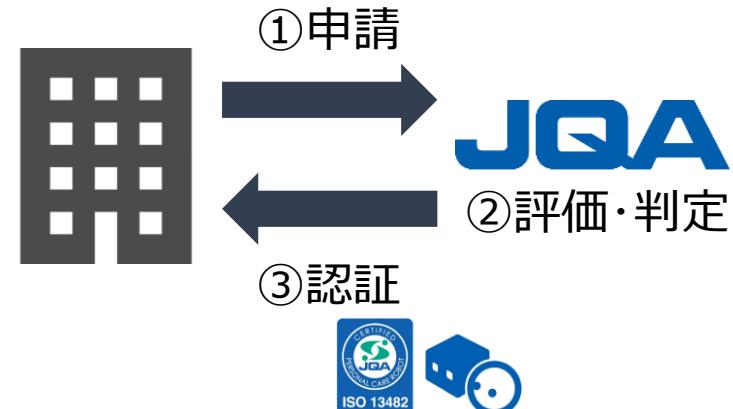
規格策定



認証設計



三位一体で
実施



参画経緯

NEDO「生活支援ロボット実用化プロジェクト」に当初から参加し、標準策定だけではなく、社会実装を見据え、適合性評価のスキーム構築にも貢献した。

新たな認証制度への貢献②：自動配送ロボット

JQAは、一般社団法人ロボットデリバリー協会および関係行政機関等と自動配送ロボットが公道走行するために必要な安全審査に関する適合性評価制度の立上げを支援。この制度を通じて、企業の自動配送ロボットの社会実装を促進しています。

制度設計の背景

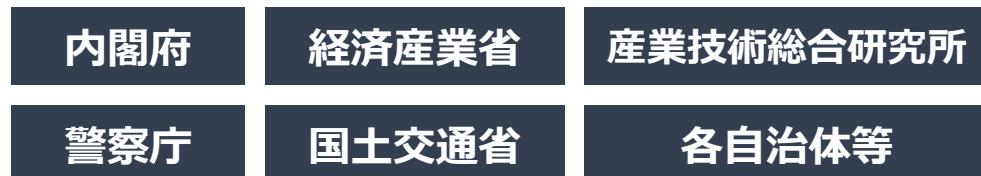
- ・配送の担い手不足などの物流問題などを契機に自動配送ロボットの活用が期待されている。
- ・また改正道路交通法（2023年）の施行に伴い、低速・小型ロボットが公道走行可能になった。
- ・一方、自動配送ロボットが**公道走行するにあたり、安全基準や適合確認（認証）**が求められた。

制度概要

✓ 概要

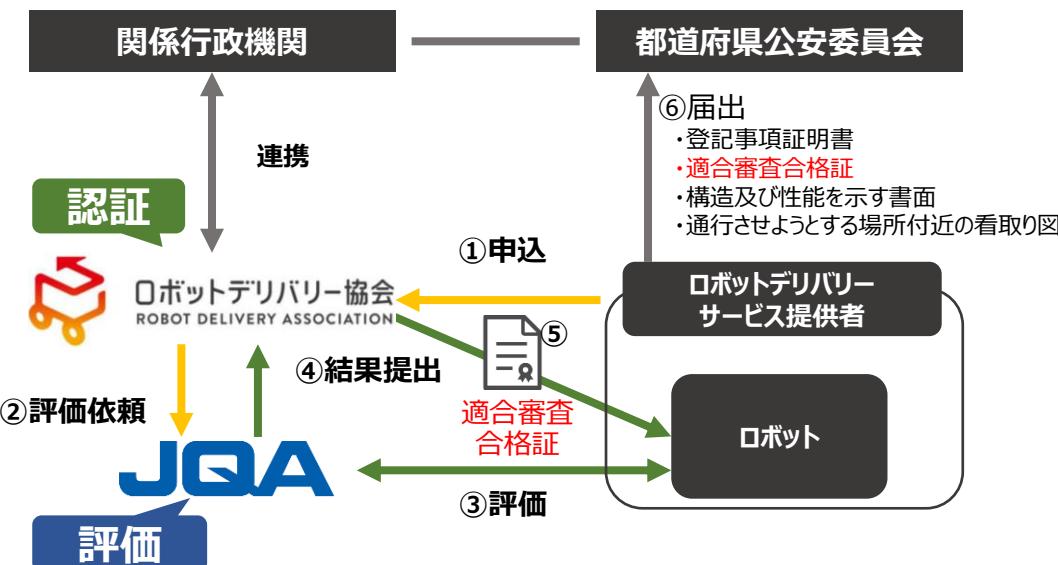
- ・遠隔操作型小型車システムのリスクアセスメントや、衝突回避機能等の安全確保の観点からシステムが備えるべき事項を定める基準および認証制度

✓ 関係行政機関等



参画経緯

官民協議会の下部の「サービス向上に資するルールの在り方検討WG」への参加を経て、ロボットデリバリー協会に加盟し、安全基準の策定、適合性評価のスキーム構築にも貢献した



2. 新しい認証制度への貢献（経済安全保障の観点から）

新たな認証制度への貢献③：ドローンサービス品質認証

JQAは、一般社団法人ドローンサービス推進協議会および官公庁等とドローンサービスの品質を保つプロセス要求事項を規定した「JIS Y 1011：2024」を策定。また、当規格に基づく認証制度の立ち上げ支援および適合性評価を担っています。

JIS規格策定の背景

- ・2022年12月に改正航空法が施行され、多様な分野でドローン活用が期待されている。
 - ・当規格により、**ドローンサービス事業者に対する一定の品質（安心・安全等）を可視化**することを通してドローンサービス市場の拡大を図る。

制度概要

✓ 概要

- ・「JIS Y 1011:2024」に基づき、ドローンサービスを提供しているサービス事業者を当機構が第三者の立場で評価・審査を実施（要求事項例）飛行中に発生した事故などへの対策など

✓ 対象となる事業例

運送・輸送

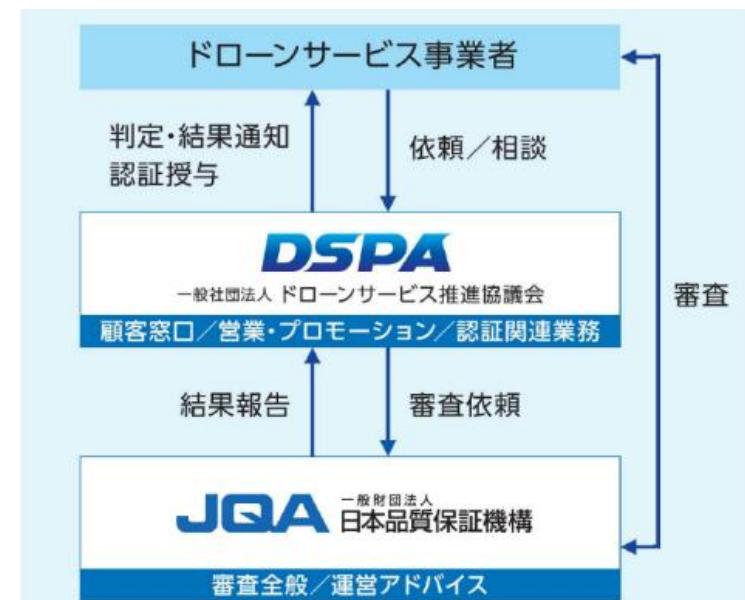
緊急搬送

災害・建物調査

農藥散布

害獣対策

密漁対策



参画経緯

規格と認証制度の構想段階から参画し、業界団体・事業者・関係省庁と協力してその開発に貢献した。

国内規制に対する取り組み：サステナビリティ情報

JQAは、GX-ETSおよびサステナビリティ情報の開示に係る登録機関として企業様のGHG排出量に対する検証提供の準備を進めています。

非財務情報の開示



GX-ETS（第2フェーズ）



JQAの検証サービスの特長

✓ 現場目線の保証

- ・長年のEMS (ISO 14001) 審査の他、専門性を持った検証人が現地に伺い、**現場に改善点等の気づき**を得ていただける検証を提供。

✓ 合理的保証水準の保証

- ・GXリーグでも将来的に**合理的保証水準の保証が求められる**見込。
- ・JQAは、クレジット制度における検証実績も多数あり、**合理的保証水準の検証を提供することが可能**。

「第三者適合性評価活動とコンサルティング」に基づく対応

2025年8月に日本認定機関協議会（JAC）より「コンサルティング活動の範囲」が公開。
JQAでも、適合性評価に関連する支援活動に力を入れております。

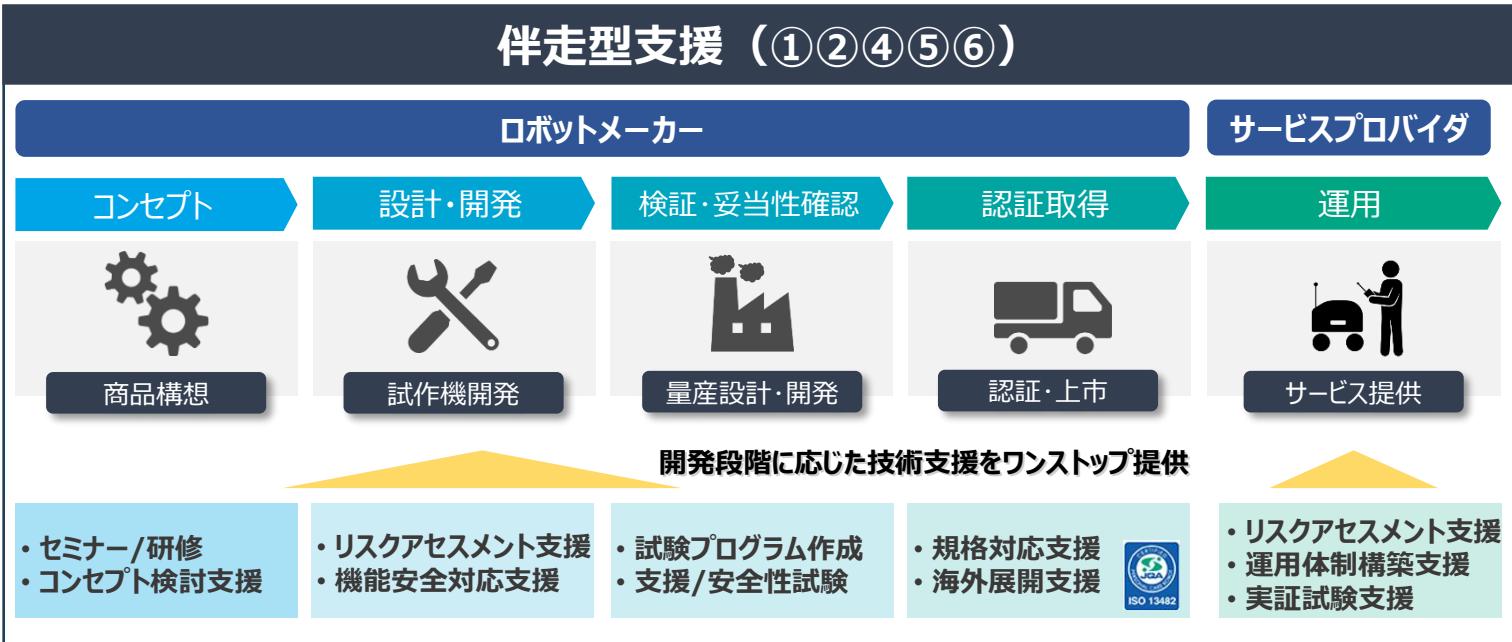
より積極的に行うべき行為※

- | | |
|-------------------------------|-------------------------|
| ① 教育・訓練の手配、講師としての参加 | ⑤ 関係する理論、方法論、技術又はツールの説明 |
| ② 認証基準、認定基準の意味及び意図の説明 | ⑥ 認証者等と依頼者の情報交換 |
| ③ 審査中に明らかになった改善の機会の明示 | ⑦ 認証等スキームオーナーへの提供等 |
| ④ 機密情報ではない、関連するベストプラクティスの情報共有 | |

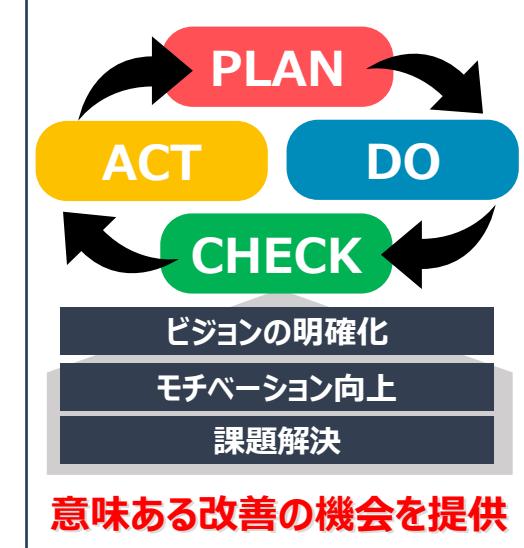


✓ JQAの取組み（一例）

伴走型支援（①②④⑤⑥）



MS認証による支援(③)



認証機関の知見を活かした人材育成・標準化への貢献

人材育成支援

- 製品等認証業務審査員研修講師
- JIS認証審査員向け研修(品質不正を見抜く審査員力量向上研修)講師
- 指定製造事業者制度教習講師
- NITE、JSA、JABの研修講師
- 環境計量特別教習講師
- 各種ISO・安全試験・計測・サステナビリティに関するセミナー講師
- 指定検定機関講習
- 大学講師（大阪大学、長岡技術科学大学、山梨大学、専修大学、甲南大学）

国内外審議団体への貢献

- 生活支援ロボットやAIマネジメントシステムなどの**新しいISOの策定**（経済産業省、産総研、NEDO、工業会などと連携）
- ISO/CASCO (ISO適合性評価委員会) 【**国内対応委員会委員長**】
- ISO/IEC JTC1 SC42 (AIに係る標準化活動) 国際エキスパート
- 産業技術総合研究所 OIML調査研究委員会【**委員**】
- 國際計量研究連絡委員会/國際法廷計量調査研究会【**委員**】
- 一般社団法人温室効果ガス審査協会【**代表理事**】
- 金融庁「サステナビリティ情報に関する専門グループ」【**委員**】
- ISO, IECの国際・国内委員会およびJIS各種委員会 約100名（2025年10月1日現在）

多様な制度に係る主要なセミナー

JQAでは様々な外部有識者の方と共同で各動向に関するセミナーを開催。
先端分野や海外動向をはじめとし、お客様に最新情報の提供に努めています。

✓ 先端分野関連セミナー

サイバー セキュリティ

- IIFES 2025「制御システムセキュリティセミナー_’25年11月
- 欧州セキュリティ規制への対応と国際競争力強化に向けて_’26年1月 など

ロボット関連

- サービスロボットの施設導入におけるルールとは（官民共創HUB共催）_’25年8月
- 現場の疑問を解決！ロボットと関連規格の最新動向_’25年11月 など

✓ 海外動向セミナー

インド規制

- BISとコネクション強化 規制動向のセミナーを計画中 など

バッテリー規則

- 欧州バッテリー規則（TÜV Nord登壇）_’25年5月 など

✓ 日本動向セミナー

国内規制

- 2025年電気用品安全法の概要および最新情報_’25年11月 など

サステナビリティ 情報検証

- 経産省共催：GXリーグの最新動向について_’25年9月
- 金融庁共催：サステナビリティ情報開示と検証の最新動向_’25年8月 など

3. 情報提供への取組み

適合性評価に係る各種セミナー（一部抜粋）

✓ マネジメントシステム関連

対象者	認証取得検討中の方々向け			認証取得済みの方々向け		
	導入検討者向け	新入社員・異動者	事務局・管理者/内部監査員	ISO 9001 (品質)	ISO 14001 (環境)	ISO 9001 (品質)
対象規格	ISO 9001 (品質) IATF 16949 (自動車) JIS Q 9100 (航空・宇宙) ISO 13485 (医療機器) ISO 45001 (労働安全)	ISO 14001 (環境) ISO/IEC 27001 (情報) 食品安全 (ISO 22000等) ISO 39001 (交通安全) ISO 22301 (事業継続)	JIS Q 9100 (航空・宇宙) ISO 13485 (医療機器) ISO/IEC 27001 (情報)	ISO 9001 (品質) JIS Q 9100 (航空・宇宙) ISO 13485 (医療機器)	ISO 14001 (環境) ISO 45001 (労働安全) 食品安全 (ISO 22000等)	ISO 9001 (品質) JIS Q 9100 (航空・宇宙) ISO 13485 (医療機器) ISO/IEC 27001 (情報)
	マネジメントシステム全般	マネジメントシステム実務	複数認証の統合化	内部監査員育成		

✓ 計量計測関連

測定	・測定技術の基礎 長さ測定器	温度・湿度計 電気計測器	カ・トルク計測器 はかり 圧力計
校正	・力計の校正規格 (JIS・ASTM) の解説		
不確かさ統計	・実習で学ぶ構成と不確かさ評価 ・はじめての不確かさ評価、統計手法入門		
ISO/IEC 17025関連	・ISO/IEC 17025:2017 規格解説 ・" 内部監査員養成コース		
計測管理	・ISO 10012 計測マネジメントシステムの解説 ・モノづくり現場の計測管理と人づくり		

✓ 製品安全・車載・EMC関連

- ・自動車メーカーが考える車載機器のEMC性能
- ・医療機器の規格改定セミナー～JIS規格の変更点～
- ・はじめての医療機器の製品安全／EMC試験セミナー
- ・家電製品のアジア安全規制概要
- ・電気用品安全法の概要および最新情報
- ・医療機器セミナー（サイバーセキュリティおよび安全／EMC試験）

✓ ロボット・機能安全

国際規格の解説をはじめ、
ロボットや安全などに関する
お役立ち情報を定期的に発信

ロボトレンド



JQA EURO OFFCIEの取り組み

欧州駐在事務所を2018年にドイツ（エッセン市）に設置。同所長は、JBCE※基準認証委員会ポリシーマネージャを兼任し、欧州における新たな規制や基準認証制度の情報収集、調査、意見書提出を実施。取得した最新情報を以て、日本企業の欧州進出を支援しています。

JBCE基準認証委員会 Study Session

June 2025	ICT Standardization Activity and the European Standardization Systems
March 2025	Radio Equipment / Cybersecurity & Standards Request for Cyber Resilience Act
November 2024	UK Product Regulation and Product Security Telecommunication Infrastructure (PSTI)
June 2024	Circular Economy Standardization , CEN/CENELEC Technical Committee Mapping
March 2024	Annual Work Programme for European Standardization
October 2023	CEN/CENELEC Standards Activity: Cyber Resilience Act, AI, EcoDesign and Hydrogen
June 2023	General Product Safety Regulation and Market Surveillance

- ▶ 各国規制対応については、AI規則や機械規則、CRAなど、欧州の新たな法規制案が提示されるごとに勉強会を開催

※直近3年間で9回開催

欧州委員会などへの意見書提示



- ▶ 認証機関として培ってきた経験・実績の他、日本の産業界の意見などを取り纏め、欧州委員会に意見書を提示

その他 欧州に係るプロジェクト・企業等の支援

- 国際的なICT規格策定に向けた欧州と友好国（日本含む7か国）の協力促進プロジェクトの開催
- 来欧時の「日本政府や産業団体、日本企業」と「欧州委員会や欧州標準化機関など」との引き合わせ
- 機械やAI等の分野における日欧の基準認証に係るワークショップや意見交換の場を開催など

見えない価値を 見える証に

Visualize your invisible value



ISO認証



製品安全・EMC



校正・検定



マテリアル試験



JISマーク認証



地球環境



ロボット安全



セミナー・教育